



斎藤せいや (壮士の会)

- 1. 小学校の教科担任制導入について
- 2. 消防団活動について

- 問 小学校高学年の授業が一部教科担任制となるが、この件に関して教育委員会の見解を伺う。
- 答 専門性の高い教科指導や複数教員による多面的な児童理解の充実が一人ひとりのよさを伸ばしていくために効果的であると考えている。
- 問 現段階で市内の小学校においてスムーズに教科担任制の導入ができるのかを伺う。
- 答 今後の動向及び推進校の検証結果を注視し必要な準備を検討していく。
- 問 消防団活動見直し検討委員会の内容について伺う。
- 答 入団5年から10年を目安とした若手団員を選出し、参加者により決定したテーマに沿って3回のワークショップを実施した。
- 問 消防団活動見直し検討委員会の結果を踏まえて、どのように消防団活動に反映していくのかを伺う。
- 答 ポンプ操法大会の開催を2年に1回とすること、一部の訓練を土曜日の夜に行うことなどを検討している。



橋本由美子 (日本共産党)

- 1. 乳児から高齢者まで聞こえの保障
- 2. ジェンダー問題最初の一步、赤ちゃん・幼児期の「性教育」推進を

- 問 新生児の聴覚の検査はどのように実施されているか。
- 答 都の公費負担制度で生後3日以内に検査し、必要に応じて早期・継続的支援を行っている。
- 問 高齢者の聴覚健診やニーズ調査は実施しているか。
- 答 聞こえの問題が多いことや、認知症状に影響がある事などを認識しているが調査は行っていない。次の高齢者実態調査に「聞こえ」を加え把握していきたい。
- 問 高齢者補聴器購入補助を実施すべきではないか。
- 答 他市の状況や実績を踏まえ検討していきたい。
- 問 集団補聴システムの普及が必要ではないか。
- 答 パルテノン多摩の大小ホールは設置している。今後も周知を図り、利用を促進させていきたい。
- 問 乳幼児期から自身の身体を理解するよう性に関する質問にも的確に答えていく教育が必要ではないか。
- 答 公立多摩保育園でも看護師が、プライベートゾーンの大切さなど伝える実践をしている。市内保育園・幼稚園でも実践の交流など進めていきたい。



小林憲一 (日本共産党)

- 1. 地域包括支援センターを9つの中学校区ごとに1カ所へ
- 2. 市民ぐるみで市内米軍基地返還を

- 問 高齢者のいのち・くらしを支える重要な役割を果たしている地域包括支援センターは、どのような業務を行っているのか。
- 答 総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント業務、認知症高齢者への支援と、5分野、20項目もの業務をこなしている。
- 問 これだけの業務を、各5人〜7人の5センター(基幹型のぞく)で行っている。せめて9つの中学校区ごとに1カ所に増設すべきではないか。
- 答 第9期(2024〜26年度)介護保険事業計画をつくるなかで検討する。
- 問 米軍のレクリエーション施設である「多摩サービス補助施設」の返還要求はいささかマンネリ化している。たま広報やホームページ、SNSなどを使って、基地の存在、返還の正当な理由などを発信すべきではないか。
- 答 ご意見として承っておく。



藤条たかゆき (新政法会)

- 1. ここが変だよ、公職選挙法!!
- 2. 首長の多選について

- 問 なかなかアップデートされないルールに基づいて、主権者の代表を決める選挙が行われ続けている。過去の成功体験を繰り返し続けているだけで生き残れる世界は、健全な競争から取り残されてしまっているのではないか。時代に即した制度へ改革をし、参入障壁を引き下げなければならない。
- 答 地盤や看板がなくとも、政策と情熱を持ってマイク一本で勝負ができる舞台を整えることが、選挙を管理するものが果たすべき役割なのではないか。中立公平な立場で、公開討論会の開催をしてはどうか。
- 問 定められた法に則り選挙を取り仕切っていく。
- 問 多選を批判していた本人が多選を重ねる、この心変わりにはなぜ起こるのか。一つの要因として「市長退職金」があるのではないか。本来、退職金は長年勤めてようやく纏まったお金を受け取れるが、市長は自らが所属する東京都市町村職員退職手当組合のお手盛りになっている。一期4年でいくら貰えるのか。
- 答 多摩市長の退職金は1,528万6,400円である。

